

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 地域医療確保事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 医療人材確保係 電話番号：058-272-1111(内3278)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 139,634 千円 (前年度予算額： 125,604 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	125,604	0	0	0	0	0	125,604	0	0
要求額	139,634	0	0	0	0	0	139,634	0	0
決定額	136,540	0	0	0	0	0	136,540	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内の医師数は全国平均数を大きく下回っており、県内においても医師の地域偏在が存在する。このため、県内における医師確保、とりわけ医師不足地域における医師確保が課題である。

(2) 事業内容

主として医師・看護師の確保を目的として、市町村(一部事務組合含む)が主体となって地域の特性に応じて実施する地域医療確保策(ソフト事業)に対して、補助を行う。

また、地域の民間医療機関等が実施する同種の地域医療確保策に対し市町村が補助する事業についても補助対象とする(間接補助)。

【補助率】 1/2 寄附講座事業(民間医療機関等が実施する場合は除く)

市町村1事業当たりの補助上限額 20,000千円

※ 但し、事業費が10,000千円に満たないもので初年度申請時に複数年実施が想定されていたものについては、経過措置を設定

1/2 上記以外事業 市町村1事業当たりの補助上限額 10,000千円

【対象事業】

- ・地域医療に関する寄附講座
- ・医療人材養成機関で修学する学生に対する修学資金貸与
- ・地域医を担う医療人材を対象とした広報・研修事業の企画、実施等
- ・上記以外で知事が認める事業

(3) 県負担・補助率の考え方

事業費全額について地域医療介護総合確保基金を充当

(4) 類似事業の有無

地域医療確保施設設備整備事業費補助金

市町村が主体となって実施する地域医療確保策（ハード事業）を補助対象とした事業であり本事業と異なる。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	139,634	市町村が主体となって実施する地域医療確保策(ソフト事業)に対する補助
合計	139,634	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略
第8期岐阜県保健医療計画

(2) 国・他県の状況

国は地域医療介護総合確保基金により、医療人材の確保を図ることを掲げている。

(3) 後年度の財政負担

引き続き、地域医療介護総合確保基金を活用する。

(4) 事業主体及びその妥当性

県内の全市町村に対し事業の周知・照会を行うことで、事業の活用を図る。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内においては医師の地域偏在という問題もあり、特に医師不足地域における医師確保は困難な状況にあります。

そこで、市町村が主体となって実施する地域の特性に応じた地域医療確保策を支援することにより、地域医療の確保を図ることを目標とします。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	
					達成率	
人口10万人対医療施設従事医師数	173.0人 (H18)	231.5人	240.5人	245人	249.5人	92.8%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 令和4年度には、県内市町及び一部事務組合が地域の実情に応じて行う医師・看護師等医療人材確保事業に対し、以下のとおり実績があった。 県内17市町村及び一部事務組合 26事業 85,915,000円</p> <p>指標① 目標：235.9実績：224.5 達成率：95.2%</p>
令和5年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 令和5年度には、県内市町及び一部事務組合が地域の実情に応じて行う医師・看護師等医療人材確保事業に対し、以下のとおり実績があった。 県内17市町村及び一部事務組合 27事業 93,949,000円</p> <p>指標① 目標：249.5 実績：231.5 達成率：92.8%</p>
令和6年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 令和6年度には、県内市町及び一部事務組合が地域の実情に応じて行う医師・看護師等医療人材確保事業に対し、以下のとおり実績があった。 県内17市町村及び一部事務組合 29事業 105,227,000円</p> <p>指標① 目標：249.5 実績：231.5 達成率：92.8%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	県内の医療施設で勤務する医師等の確保に直結するため、事業の必要性が高い。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	令和4年度時点での医療施設従事医師数は231.5人、目標達成率は92.8%に達しており、効果が表れている。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 1	保健所を通じ、全市町村に対し事業の照会を実施しており、地域の実情を反映した事業の公募を行っている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 本事業の継続により、地域における地域医療確保策が継続され、医師の地域偏在を緩和していくことが必要である。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内の医師不足や医師の地域偏在を緩和するため、引き続き事業を継続する必要がある。
--